

1. 節の説明文

現行

地域の主体性・自律性を高める地方分権の実現及び新たな時代への挑戦「Society5.0＊」の実現に向け、次世代型行政サービスへの転換などによる行財政改革を推進し、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するとともに、民間活力の導入をはじめ、多様な主体が市政に参加する持続的な行政経営を目指します。

新計画

人口減少・少子高齢社会が進展するなか、人口構造や社会情勢の変化を踏まえ、デジタル技術を活用したサービスへの転換などによる行財政改革を推進し、質の高い行政サービスを効果的・効率的に提供するとともに、公民連携の取り組みを推進し、持続可能な地域社会の実現します。

現行	・地域の主体性・自律性を発揮し、将来にわたり持続可能な行政経営を確立するためには、健全な財政基盤の確保はもとより、事務事業の効率化や、行政サービスの最適化に向けた不断の取組を重ねるとともに、地域を支える多様な主体が市と協働し、地域課題解決の担い手として、より活躍できるよう「公共私＊の連携」の創出に向けた取組が必要です。	・マイナンバー制度＊導入による業務の効率化や、市民サービスの向上に今後も取り組む必要があります。また、他自治体とのシステム共同化や、業務の標準化による経費節減にも取り組む必要があります。	・将来的な労働力人口の不足が懸念される中、AI＊・RPA＊など新たなICT＊を導入するとともに、民間の高い技術力を活用し、業務の効率化を図り、より良い市民サービスを提供することが求められています。	・適切な行政サービスを提供するため、社会情勢の変化に柔軟に対応する人材と組織が必要となります。	・合併特例債を最大限活用する中で、ほかの起債事業の精査により市債残高は、合併以降着実に減少してきましたが、一方で臨時財政対策債の残高は増加しており、市庁舎建設や教育施設整備の影響も含め、起債残高は、しばらくは横ばい又は増加が続きます。
新計画	・将来にわたり持続可能な行政経営を確立するためには、健全な財政基盤の確保はもとより、事務事業の効率化や、公共施設の適正配置に向けた不断の取組を重ねるとともに、地域課題解決に向けて民間の経営能力等を行政サービスに活用するなどの公民連携の推進が必要です。	・オンライン手続きの充実等、デジタル技術の利用促進により市民の利便性の向上を図り、より充実した質の高い行政サービスを提供し、持続可能な地域社会の実現を目指す必要があります。	・生成AIやRPA等の先端技術の更なる活用により業務を効率化・最適化し、民間の専門知識や技術を取り入れることで、より効率的・効果的な行政運営に取り組む必要があります。	※変更なし	・合併特例債の活用終了を踏まえ、他の有利な起債の活用を図る中、合併以降、減少傾向で推移してきた市債残高について、市庁舎建設や教育施設整備などの影響により、一時的に増加に転じましたが、その後再び減少傾向となっています。
現行	・地方交付税の合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了したことから、行政サービスの再点検と見直しを進め、受益者負担原則の徹底や減免制度の見直しなど、公平・公正な市民サービスの充実、全市統一に向けた様々な制度などの終期の設定を検討していくことが重要です。	・市税などの滞納者数及び滞納繰越額は、減少傾向にありますが、より効率的・効果的な収納対策を実施し、さらに縮減を図る必要があります。	・固定資産台帳を活用し、資産の正確な把握に努め、未利用財産の処分や利活用を図り、財源を確保することが重要です。	※上記以外の、新たな「現状・課題」項目がある場合は、以下欄に記入	※上記以外の、新たな「現状・課題」項目がある場合は、以下欄に記入
新計画	・多くの歳出増加要因(高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、人件費・扶助費等の義務的経費の増加、物価高騰や公共施設の老朽化に伴う施設管理費・修繕費の増加など)を踏まえ、事業の再点検と見直しを行い、引き続き、各種財政指標に留意した財政運営を進めていく必要があります。	・市税などの滞納者数及び滞納繰越額は、着実に減少しておりますが、さらなる縮減を図るため、業務の効率化や事務改善を進めるとともに、より合理的・効果的な収納対策の実現に向けた取組が必要です。	・固定資産台帳などに基づく市有財産の適正な把握と管理を行うとともに、未利用財産の処分や利活用を図り、財源を確保することが重要です。また、効率的な市有施設の活用により、新たな自主財源の確保につながるよう取り組むことも必要です。		

3. 達成度をはかる指標・目標値

※指標・目標値検証シートより

担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	後期計画でのR7年度目標	R5年度実績	達成度の評価
市民課	マイナンバーカードの交付枚数率	13.2% (令和元年度)	100.0%	交付枚数率 75.3% 保有枚数率 70.3%	B:概ね順調
市民課	マイナンバー制度導入によるコンビニ交付の諸証明発行件数の全交付件数に占める割合	コンビニ交付率 5.6% (令和元年度)	コンビニ交付率 40.0%	30.10%	B:概ね順調
財政課	実質公債費比率	5.4% (令和元年度決算)	5.8%未満 (令和7年度決算)	5.3%	B:概ね順調
財政課	将来負担比率	28.9% (令和元年度決算)	40.3%未満 (令和7年度決算)	19.4%	B:概ね順調
収納管理課	市税収納率〔現年度〕	99.1% (令和元年度決算)	99.3% (令和7年度決算)	99.31%	B:概ね順調

※指標・目標値検証シートより

施策の必要性・課題・新たな視点等	指標・目標の方向性	R12年度(5年後)目標値
【施策の必要性】 ・マイナンバーカードは行政手続きのデジタル化を進める上で必要な手段のひとつであり、今後も利活用の範囲が広がると利便性の向上につながるため、普及促進は必要である。 【課題】 ・カードの取得についてはあくまでも任意であり、セキュリティなどに対して不安を感じている方もいる中で、不安を解消しながら普及をはかる必要がある。 【新たな視点】 ・交付枚数率については、死亡や自主返納などに伴って廃止された分も含めていたため、実際にそぐわない過大な状況となっていた。このため令和5年5月からは廃止分を除いた保有枚数率の公表に変更された。	B:継続	100.0%
【施策の必要性】 ・コンビニ交付の利用拡大により、窓口混雑の緩和につなげ、市民サービスの向上を図る。 【課題】 ・マイナンバーカードは作成しているが、コンビニ交付の利用に対し、使い方の不安・安全性に疑問をお持ちの方に利便性をどのようにお伝えしていくが課題である。 【新たな視点】 ・戸籍の広域交付が令和6年3月から開始された。コンビニ交付では現在戸籍を簡易に取得できるが、広域交付では、現在戸籍取得に限らず、請求者のニーズに適合する情報(例:相続手続きに必要な出生から死亡までの戸籍全て)が取得可能となった。今後、戸籍請求のコンビニ交付比率に多少影響があると思われる。	B:継続	60%
・財政健全化指標は、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、重要な指標となっているほか、県内自治体や類似団体との比較検証においても有効である。	B:継続	今後設定
・財政健全化指標は、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、重要な指標となっているほか、県内自治体や類似団体との比較検証においても有効である。	B:継続	今後設定
自主財源と税負担の公平性の確保のための指標として、市税における収納率の目標値を設定し、収納率の向上を図る。	B:継続	99.50%

▼左記(指標・目標値検証シート結果)を踏まえて作成

新計画の基準値(基準年)	R12年度(5年後)目標値
削除	削除
※変更なし	60%
5.3% (令和5年度決算)	調整中
19.4% (令和5年度決算)	調整中
99.3% (令和5年度決算)	99.5% (令和12年度決算)

※新計画で、新たな指標・目標値に変更、又は追加する場合はこちらへ記入

※いずれかに○	指標の内容	基準値(基準年)	R12年度(5年後)目標値
変更			
追加			
変更			
追加			
変更			
追加			
変更			
追加			

4. 各主体に期待される主な役割分担

※役割分担検証シートより

担当課	主体	現行計画の記載内容	現状・進捗及び達成状況	変更の有無	後期まちづくり計画策定に向けて新たに期待される主な役割
行政管理課 税務課	市民	・公共施設のあり方について、共に考えていきます。 ・市政への関心を高め、積極的に市政に参加・参画します。 ・期限内の適正な申告、納付に努めます。	【行政管理課】 ・個別の公共施設の整備・統廃合等の検討を進めるに当たり、地域協議会や所管審議会等における協議、パブリックコメントの実施等により市民や各種団体の意見を聴取し施策に反映させた。 ・第四次上田市行政改革大綱アクションプランの進捗状況を市ホームページに公開し、市民との情報共有を図った。 ・サウンディング型市場調査を実施し、個別の施設のあり方について民間活力導入の可能性を探った。 ・ペーパーレス会議システムや電子決裁システム導入による業務の効率化、紙資源の削減や労働時間短縮による経費節減を図った。	変更なし	
行政管理課	各種団体・事業者など	・公益的事業へ積極的に参加します。	【税務課】 ・期限内の適正な申告、納付のため市ホームページとLINE等を活用して周知に努めました。	変更なし	
行政管理課 情報システム課	行政	・行政サービスの最適水準を維持するための行財政改革を推進します。 ・ICT＊の利活用による効率的で質の高い行政サービスを提供します。 ・民間事業者や関係団体と連携することにより、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。	【情報システム課】 ・RPAや生成AIの試験導入を行い、業務効率、生産性の向上に向けて職員のスキルアップを図った。	変更なし	

▼左記(役割分担検証シート)を踏まえて作成

新計画の記載内容
【行政管理課】 ・市政への関心を高め、積極的に市政に参加します。 ・公共施設のあり方について、共に考えていきます。 【税務課】 ・期限内の適正な申告、納付に努めます。
・地域課題の解決、行政サービスの向上、公共施設の適正な管理運営に民間の強みを生かせるよう、公益的事業へ積極的に参加します。
・持続可能な行政経営の確立に向けた行財政改革を推進します。 ・デジタル技術の利活用により効率的で質の高い行政サービスを提供します。 ・民間事業者等と連携し、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。

※左記以外で新たに追加する場合

主体①
内容

5. 施策の方向性・展開

担当課	基本施策		「施策の方向性」【新設】		(参考) 現行計画の「基本施策の各項目」、「枝番の内容」および、検証結果(※4月実施)の内容							
	現行	新計画	No	「施策の方向性」	No	基本施策の各項目	No	枝番の内容	頁	担当課	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性
行政管理課	基本施策1 地方分権の実現 に向け、行財政改 革の取組を進めま す	持続可能な行政経営に向 けた行財政改革の推進	①	行財政改革大綱に基づくアクションプログラムの実行に より、限られた行政経営資源を最適に配分し、効果的 で効率的な行政サービスの提供に取り組むとともに、 PDCAサイクルにより行財政運営の改善を図ります。	①	行政サービスの最適 化に向けた改革の推 進	1	行財政改革大綱の策定と、これに基づくアクション プログラムの着実な実行により、事務事業の効率 化と行政サービスの最適化を図ります。	46	行政管理課	【施策の必要性】 ・新まちづくり計画に掲げる将来都市像の実現に向け、同計画との整合を図りな がら、引き続き行財政改革を進める必要がある。 【新たな視点】 ・行財政改革として取り組む項目について、進捗・検証・フィードバック等につい てより効果的かつ効率的な仕組みの構築が必要。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
			②	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づ き、公共施設の更新・統廃合・長寿命化・省エネ化を 計画的に進め、施設保有量の総量縮減に取り組みま す。			2	公共施設の適正配置と、財政面の負担平準化を 図るため、「上田市公共施設白書」及び「上田市 公共施設マネジメント基本方針」に基づく個別施 設計画策定を進める中で、公共施設の長寿命化 や再配置などを検討し、効率的・効果的な施設経 営を目指します。	46	行政管理課	【施策の必要性】 ・人口減少・少子高齢社会を見据え、持続可能な行財政運営を図るとともに、 市民の共有財産である公共施設を適切に維持管理し、有効に利活用を図り、 将来にわたり必要なサービスを継続して提供する必要がある。 【課題】 ・個別施設の多くは現状維持(長寿命化)の傾向が強く、公共施設の総量縮減 に繋がっていない。 【新たな視点】 ・次期公共施設等総合管理計画の策定にあたっては、施設類型ごとの統廃合 の基準や施設の総量縮減に向けた具体的な数値目標を盛り込んでいく必要が ある。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
行政管理課			③	地域課題の解決、行政サービスの向上、公共施設の 適正な管理運営に民間の強みを生かせるよう、民間 事業者等との情報共有や対話の場を積極的に設け るとともに、民間の経営能力、技術的能力、資金の活用 を図ります。	②	民間活力の導入拡大 による改革の推進	1	「上田市民間活力導入指針」を踏まえ、行政サー ビスの効率化に向け、「第四次上田市行財政改 革大綱」に基づく民間活力導入の検討と促進を図 ります。	46	行政管理課	【施策の必要性】 ・人口減少社会において、より効率的・効果的に行政サービスの提供を行うに あたっては、引き続き民間活力の導入を検討・促進する必要がある。 【課題】 ・民間活力の導入にあたっては様々な手法があり、各事業に合った手法を選択 するために、参考事例や導入手法等のノウハウの蓄積が必要である。 【新たな視点】 ・公民連携に係る運用ガイドライン等の策定を進めるとともに、公民連携の実績 を積み上げていく必要がある。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							2	補助金などのあり方を見直し、公募型又は提案公 募型補助金の拡充を図ることにより、多様な事業 主体による公益的事業への参加を促します。	46	行政管理課	【施策の必要性】 ・引き続き、予算編成時に補助金交付基準及び見直し基準に基づき見直しを 行う。	C A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
行政管理課 市民参加・ 協働推進課 秘書課					③	多様な主体の市政 参加・参画と連携の 促進	1	制度化したパブリックコメントの活用を図るとともに、 審議会等附属機関のあり方や、市民アンケートな ど市民意見の反映に係る広聴体制の見直しを進 め、市政に対する多様な主体の参加機会の拡充 を図ります。	46	行政管理課 市民参加・協 働推進課 秘書課	【行政管理課】 【施策の必要性】 ・地域課題解決のため、多様な人材の市政運営への参加を推進し、審議会等 における議論を活発化させていく必要がある。 【新たな視点】 ・社会情勢の変化により必要性が低下したものや、関連する附属機関との統合 が可能なものについては見直しを行う必要がある。 【市民参加・協働推進課】 【施策の必要性】 ・自治基本条例に掲げる「参加と協働のまちづくり」の理念に則り、市民等が市 の基本計画などに意見を述べる機会を確保する必要がある。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止

5. 施策の方向性・展開

担当課	基本施策		「施策の方向性」【新設】		(参考) 現行計画の「基本施策の各項目」、「枝番の内容」および、検証結果(※4月実施)の内容								
	現行	新計画	No	「施策の方向性」	No	基本施策の各項目	No	枝番の内容	頁	担当課	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性	
行政管理課 情報システム課	基本施策2 ICT利活用による 質の高い行政 サービスと業務シ ステムの最適化を 進めます	デジタル技術を活用した、事 務効率化と質の高い行政 サービスの提供	①	ICTの利活用による市民サービス向上と行政手続きの 効率化を図り、行政サービスにおけるDXの更なる推進 を目指します。 電子申請システムの利活用等行政手続きのオンライ ン化を進め、市民の利便性向上に努めます。 生成AIやRPA等の先端技術を活用して事務の効率 化を図り、より質の高い行政サービスの提供に努め、人 口減少社会に対応できる持続可能な自治体運営を目 指します。	①	ICT利活用による業 務改善・効率化	1	電子申請、コンビニ交付、統合型GIS＊など従来 のシステムに加え、AI＊・IoT＊など、新たなICTの 利活用による市民サービスの向上を図ります。	46	行政管理課、 情報システム 課	【施策の必要性】 ・ICTを用いる強みである日時を問わず証明書発行可能できることは市民サー ビスの向上につながる。 【課題】 ・証明書のコンビニ交付はマイナンバーカードを利用するため、カードの交付率 の向上が必要である。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							2	将来的な労働力人口不足に伴い、AI・RPA＊な ど、新たなICTの利活用による業務の効率化を図り ます。	46	行政管理課	【施策の必要性】 ・加速する人口減少社会に対応するため、業務効率化のためのICTの利活用 は必要不可欠である。 【課題】 ・ICT化が進んでいない分野の把握や導入できない理由、課題の調査研究が 必要である。 【新たな視点】 ・生成AIの利活用を進めることで、更なる業務効率化を図る	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							3	マイナンバーカードの利活用を推進し、業務の効 率化や市民サービスの拡充を図ります。	46	行政管理課、 情報システム 課	【施策の必要性】 ・市民が来庁しなくても行政手続きが行えるよう、マイナンバーカードの利用を含 むオンライン申請の活用を図ることで、市民の利便性向上、職員の業務の効率 化が期待できる。 【課題】 ・マイナポイントの付与期間中は飛躍的にマイナンバーカードの保有率が増えた が、キャンペーンが終了してからは、伸び悩んでいる。 【新たな視点】 ・マイナカードを保持したい、利用したいと思わせる仕組みを検討する必要があ る。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							4	他自治体とのシステム共同化や、業務標準化に よる経費節減に取り組みます。	46	情報システム 課	【施策の必要性】 ・厳しい財政状況が続いていることから、経費節減はより重要になる。 【課題】 ・全国的なデジタル人材不足や物価・人件費の高騰により、システム経費の節 減は困難となっている。また、国が進める標準システム移行による経費節減も 効果が見込めない状況。 【新たな視点】 ・内部でのデジタル人材育成によるデジタル化推進と高効率化も必要となる。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止

5. 施策の方向性・展開

担当課	基本施策		「施策の方向性」【新設】		(参考) 現行計画の「基本施策の各項目」、「枝番の内容」および、検証結果(※4月実施)の内容								
	現行	新計画	No	「施策の方向性」	No	基本施策の各項目	No	枝番の内容	頁	担当課	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性	
総務課 行政管理課	基本施策3 人材育成と組織の適正化を進めます	人材育成と組織の適正化	①	「上田市人材育成基本計画」に掲げる、『①社会情勢の変化を成長のチャンスと考え、市民のために積極的に挑戦し行動する職員 ②広い視野で課題を発見し、解決に向けて協働する職員 ③高い倫理観を持ち、責任ある行動により信頼される職員』を職員の基本姿勢とし、人事管理、研修制度、職場づくり、マネジメントの4つを柱に計画的な人材育成に取り組むとともに、適正な職員数の確保と管理を図り、様々な課題に効率的・効果的に対応できる組織づくりを進め、住民サービスの充実を図ります。	①	人材育成と組織の適正化	1	「上田市人材育成基本計画」に掲げる、『自ら考え行動しそのために自ら成長を目指す職員』、『おもてなしの心』と「明るいあいさつ」で快適な市民サービスを提供する職員』を職員の基本姿勢とし、人事制度、研修制度、職場づくりの3つを柱に計画的な人材育成に取り組み、市民サービスの向上を図ります。	47	総務課	【施策の必要性】 ・市民サービスの維持、向上にあたっては、行政の最大の資源である人材の育成は不可欠である。 【課題】 ・働き方改革を進めるためには、限られた時間の中で複雑高度化する行政需要への対応が必要であるが、少子高齢化社会の到来とともに、近年の売り手市場にあつては、将来の行政を担う優秀な人材の確保が課題。 【新たな視点】 ・職員の採用にあたっては、年齢構成等を踏まえた計画的な採用とともに、民間企業等経験者や任期付職員など多様な任用形態による職員の確保が必要。 ・時間外勤務の上限規制が制度化されたことにより、更なる職員の資質向上はもちろん、AI等の積極的な活用による業務効率化が必要である。	A	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
							2	適正な職員数の確保と管理を図るとともに、様々な課題に迅速かつ効率的・効果的に対応できる組織づくりを進めます。	47	総務課 R6から行政管理課	【施策の必要性】 ・持続可能な行政サービスを提供していくため、定員管理計画に基づき、適正な職員数の確保と管理を行っていく必要がある。 また、少子高齢化や人口減少などの課題に対する新たな施策の展開、複雑化かつ多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応していくため、第四次行政改革大綱に基づき、効率的かつ効果的な組織見直しを適時実施していく必要がある。 【課題】 ・法務やコンプライアンスの充実、複雑化する住民相談に対応する総合相談体制の検討、公共施設マネジメントの推進等に対応できる組織の構築、地域コミュニティ拠点としての公民館の組織上の位置付け等を検討していく必要がある。 ・業務の改廃を行う中で、適正な職員数を見直すとともに、定年延長職員や会計年度任用職員を含めた総額人件費の分析が必要である。 【新たな視点】 ・複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的な対応が可能な体制を適宜つくる必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

5. 施策の方向性・展開

担当課	基本施策		「施策の方向性」【新設】		(参考)現行計画の「基本施策の各項目」、「枝番の内容」および、検証結果(※4月実施)の内容								
	現行	新計画	No	「施策の方向性」	No	基本施策の各項目	No	枝番の内容	頁	担当課	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性	
財政課 行政管理課 移住交流推進課 政策企画課	基本施策4 健全財政を堅持し、将来を見据えた安定的な財政基盤の構築を図ります	健全財政の堅持と安定的な財政基盤の構築	①	義務的経費の増加をはじめ、多くの歳出増加要因が見られる中、複雑化・高度化する市民ニーズに的確に対応していくため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を図ります。	①	健全財政の堅持と安定的な財政基盤の構築	1	国では、地方を含めたプライマリーバランス*の将来目標値を掲げ、財政の健全化に取り組んでいることから、地方財政への影響を的確にとらえるとともに、中・長期的な財政推計に基づき、安定的な財政基盤の構築を図ります。	47	財政課	【施策の必要性】 ・国では、「骨太の方針2018」で掲げた財政健全化目標(2025年度に国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化)を現在も堅持しており、基本的な方針は今後も変わらないものと見られる。 【課題】 ・上記の方針の一方で、国においては社会保障費や防衛費の増大、少子化対策など、多額の予算を伴う課題が山積しており、地方の歳出改革に対する圧力が高まるものと想定されることから、引き続き、地方財政への影響を的確に捉えとともに、安定的な財政基盤の構築を図る必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
			②	EBPMなどの視点の下、合理的根拠に基づく政策検証により、事業の「選択と集中」を図るとともに、国・県補助金や寄附金等の獲得のほか施設使用料の適正化などによる歳入確保と、事業費の精査や市が交付する補助金等の見直しなどによる歳出削減を進め、安定的な財政基盤を構築します。			2	合併以降、継続していた普通交付税の合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了し、令和3年度から新市による一本算定*となることを受け、合併以降の統一されていない制度や、交付金などの見直しの検討を加速し、持続可能で全市一体の上田市を目指すとともに、事務事業の選択と集中や基金の有効活用により、健全な財政運営を推進します。	47	財政課	【施策の必要性】 ・地方の一般財源総額は、令和6年度までの間、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたものの、景気の動向等を踏まえると依然として予算を許さない状況となっている。 【課題】 ・基金の活用による起債発行額の抑制や補助金、繰出金の見直しを検討する。 ・財源確保に向け、企業版ふるさと寄付金やネーミングライツの活用を推進する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
			③	財政面の健全度を把握するため、市債残高や将来の公債費負担に影響を及ぼす歳出を精査し、実質公債費比率などの「財政健全化指標」に留意しつつ、地方公会計制度財務書類の作成を通し、財務状況全般について、わかりやすく公表していきます。			3	市政の重要な事業を着実に推進する一方で、市債残高や将来の公債費負担に影響を及ぼす歳出を精査し、実質公債費比率*などの「財政健全化指標」に留意した財政運営を行います。	47	財政課	【施策の必要性】 ・財政健全化指標は、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、重要な指標となっている。 【課題】 ・義務的経費が増加傾向にある中、償還財源を確保するため、令和5年度は、減債基金の繰入を行った。 ・金利が上昇傾向にあることも踏まえ、公債費負担を縮減するため、特定財源の確保や基金の活用等により、起債の新規発行額の抑制に努める必要がある。 ・上田地域広域連合が行う資源循環型施設建設事業が、当市の「財政健全化指標」に及ぼす影響にも留意し、財政運営を行う必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
							4	新たな基準による地方公会計制度財務書類の作成を通し、財政状況の分析、把握を行うとともに、財務状況全般について、わかりやすく公表していきます。	47	財政課	【施策の必要性】 ・地方公会計は、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用が期待されるため、その整備を推進していくことは極めて重要となっている。 【課題】 ・膨大な量の固定資産台帳の精度を高める必要がある。 【新たな視点】 ・統一的な基準による財務書類作成によって団体間での比較が可能となって	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
							5	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を積極的にPRし、財源確保とともに上田市の知名度アップと産業振興を図ります。	47	移住交流推進課、政策企画課	【移住交流推進課】 【施策の必要性】 ・個人版ふるさと納税は、上田市の知名度アップ、財源確保、産業振興に寄与するものであり、引き続き、施策展開が必要である。 【課題】 ・制度のあり方について賛否両論がある中、市のまちづくりに貢献したいという寄付者の意向に応え、地場産品の振興を図る取組を積極的に進める必要がある。 ・R5.10月の国の基準改正に伴い、事務経費や地場産品基準が厳格化されており、ルールに則った適切な運用を図る必要がある。 ・全国上位の自治体とは、ブランド力で大きな差が生じている。 【新たな視点等】 ・マーケティングのノウハウを有する外部人材の登用などを検討する。(地域活性化企業人、地域おこし協力隊、企業版ふるさと納税の人材派遣型) 【政策企画課】 【課題】 ・財源の定まっている事業への充当となるため、事業担当課にとって事務的メリットが少ない。財政課とも状況を共有しているが、寄附金獲得のインセンティブを検討していく必要がある。 ・事業担当課は寄附受納手続や予算要求など、事務が増えるため充当事業の決定に苦慮することがある。 【施策について】 令和6年度までの制度となっており、令和7年度以降も延長するかは現時点で未定であるが、貴重な財源として有効活用を図る必要がある。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

5. 施策の方向性・展開

担当課	基本施策		「施策の方向性」【新設】		(参考) 現行計画の「基本施策の各項目」、「枝番の内容」および、検証結果(※4月実施)の内容							
	現行	新計画	No	「施策の方向性」	No	基本施策の各項目	No	枝番の内容	頁	担当課	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性
税務課	基本施策5 公平・適正な課税を推進し、税務行政に対する市民の信頼度を向上させます	基本施策5 公平・適正な課税を推進し、税務行政に対する市民の信頼度の向上	①	課税の公平・適正を期するため、関係機関との連携を強化し、課税客体を的確に把握するとともに、税の仕組み等を周知し、納税についての啓発を進めます。	①	公平・適正な課税の推進	1	課税の公平・適正を期するため、国や県をはじめとする関係機関との連携を強化し、課税客体を的確に把握していきます。	47	税務課	【施策の必要性】 ・課税の公平・適正を期するため、国税等局をはじめとする関係機関との連携を強化し、課税客体を的確に把握する必要がある。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							2	税の仕組みや、税制改正などについてわかりやすく市民に周知し、納税についての啓発を進めます。	47	税務課	【施策の必要性】 ・税務行政への理解を高めるとともに、税に対する意識醸成のため、税の仕組みや、税制改正等について市ホームページやLINEを活用して市民に周知し、市税情報の周知に努める必要がある。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
収納管理課	基本施策6 市税などの収納率向上を図り、自主財源確保と税負担の公平性を確保します	市税などの収納率向上による自主財源と税負担の公平性の確保	①	関係機関との連携や法に基づく適切な滞納処分の実施により滞納繰越額の縮減を図るとともに、新たな滞納を発生させないための取組を推進します。	①	市税などの収納率の向上	1	納付案内センターの効果的な活用を図るなど、新規滞納者を発生させないための取組を進めます。	47	収納管理課	【施策の必要性】 ・自主納付を促し、新規滞納者を発生させないための取組として、早期の催告業務の継続が重要である。 【課題】 ・今後、当該取組の効果として、収納担当者あたりの担当件数が減少することが想定される中、徴収業務全般における、より効果的な滞納整理の遂行が課題となる。 【新たな視点】 ・徴収業務全般における、市税等納付案内センターの活用方法とあり方についての検討を進める。	A A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							2	滞納者に対しては、法に基づく滞納処分を実施することにより、滞納繰越額の縮減を図るとともに、税負担の公平性を確保します。	47	収納管理課	【施策の必要性】 ・税負担の公平性を確保するため、引続き、法に基づいた適切な滞納処分の遂行が重要である。 【課題】 ・今後、当該取組の効果として、収納担当者あたりの担当件数が減少することが想定される中、より効果的できめ細やかな滞納整理の遂行が課題となる。 【新たな視点】 ・徴収業務における課題を把握し、他市とも情報共有を図りながら、より効果的かつ効果的な滞納整理の手法についての検討を進める。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							3	長野県地方税滞納整理機構と連携し、高額・困難案件の解消に取り組みます。	47	収納管理課	【施策の必要性】 ・長野県地方税滞納整理機構は、県内構成団体の高額・困難案件における徴収業務を専門的に行っており、未収金の縮減、収納率の向上、徴収職員の育成に対する効果が得られている。 【課題】 ・今後、各自治体が抱える未収金の縮減により、機構への移管額が減少していく中、機構における課題の把握や取巻く環境に対応した機構のあり方についての検討が課題となる。 【新たな視点】 ・機構との情報共有、協議を密に図りながら、より効果的な徴収対策の検討を進める。	B A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止

5. 施策の方向性・展開

担当課	基本施策		「施策の方向性」【新設】		(参考) 現行計画の「基本施策の各項目」, 「枝番の内容」および、検証結果(※4月実施)の内容								
	現行	新計画	No	「施策の方向性」	No	基本施策の各項目	No	枝番の内容	頁	担当課	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性	
財産活用課	基本施策7 市有財産の把握と適正な管理を行い、積極的な利活用や処分を進めます	市有財産の適正な把握と管理を行い、積極的な利活用や処分を推進	①	市有財産の適正な把握と管理を行うと共に、活用が見込まれる未利用財産については、当該財産に係る情報を精査した上で売却や賃貸等の利活用を進めます。また、民間の活力も活用しつつ効率的に市有施設を活用するなど、新たな自主財源確保につながる取組を進めます。	①	市有財産の把握と適正な管理及び利活用	1	未利用財産の洗い出しを行い、売却処分や貸付などの活用方法を検討します。	47	財産活用課	【施策の必要性】 ・適正な財産管理を行うと共に、活用が見込まれる未利用財産については、当該財産に係る情報を精査した上で売却や賃貸等の利活用を進めることが必要となる。 【課題】 ・公共施設の用途を廃止したものの、その後の利活用が進まない「未利用財産」を、民間売却や貸付等の利活用に繋げるためには、建物の解体や不動産鑑定の際必要となる経費、また、関係者との協議等様々な手続きも必要となることなどから、各施設所管課において、引き続き保有している状況にある。 【新たな視点】 ・不用となった市が有する財産については、不動産についてもインターネットオークションに出展するなど、自主財源の確保に繋がる新たな取組みの検討を	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							2	ネーミングライツ*などの市有財産を活用した広告掲載事業を実施し、新たな自主財源の確保を図ります	47	財産活用課	【施策の必要性】 ・施設管理においては、単に施設の維持・保全のみならず、ネーミングライツを導入するなど、施設を活用する取組みへの転換を図り、施設の管理運営や利用者のサービスの向上に活用していくための「財源確保」に向けた取組みが求められている。 【課題】 ・より多くの応募が得られるようにするためには、市側が募集を行う目的やパートナーへの期待等をより明確にすることで、事業者がパートナーへの応募を検討する際に重視する視点にも配慮しながら、市及びパートナーの「双方の思い」をいかに合致させることができるかが課題である。 【新たな視点】 ・募集に際しては、パートナー側のメリットとして企業名や商品名を付すことによる「広告効果」のみならず、施設を活用したイベントの開催や地域協働活動等を行うことによる「イメージアップ効果」の重要性を踏まえ、PRに繋げる必要がある。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
							3	市民ニーズに合わせた土地の分割や、計画的なインフラ整備により、遊休地の処分を進めます。	47	財産活用課	【施策の必要性】 ・公用又は公共用に供しなくなった普通財産は、主として「経済的価値の発揮」を目的として管理処分されるべき性質の財産であるため、収益をもって財源に充てる必要がある。 【課題】 ・施設の統廃合等により、今後は大規模な土地や建物の売却が見込まれるが、一般競争入札では処分できない可能性がある。 【新たな視点】 ・行政が主体となり課題を解決する従来の概念や手法にとらわれず、豊富な経営資源やノウハウを有する民間事業者からのユニークな提案を募り、地域課題の解決や地域振興に資するような計画を見出すといった考え方あることから、こうした選択肢についても検討を進める。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止

6. 主な事業【新設】

本節に関連する主な事業名を記載ください
上田市行財政改革大綱及びアクションプログラムの策定、進捗管理（行政管理課） 上田市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定、進捗管理（行政管理課） 公民連携の推進（行政管理課） 民間活力を取り入れた市有財産利活用推進事業（財産活用課） 市税等納付案内業務委託事業（収納管理課） ふるさと上田応援寄附金推進事業（移住交流推進課） 企業版ふるさと納税の推進（政策企画課）

7. 関連する個別計画

（参考）現行計画の記載内容	新計画で記載する個別計画を記入ください
第四次上田市行財政改革大綱、上田市公共施設白書、上田市公共施設マネジメント基本方針、上田市民間活力導入指針、上田市スマートシティ化推進計画	上田市行財政改革大綱、上田市公共施設等総合管理計画、上田市スマートシティ化推進計画、上田市人材育成基本計画、上田市定員管理計画

8. SDGs17つの基本目標との関係性

目標	内容	（参考） 現行	新計画 （該当に○）
目標1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる【国地総:全般】		
目標2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する【経安、国地総:全般】		
目標3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
目標4 質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	○	○
目標5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		
目標6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		
目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		
目標8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	○	○
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	○	○
目標10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する		
目標11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	○	○
目標12 つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する		
目標13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*【国地気候:全般】		
目標14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		
目標15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	○	○
目標16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	○	○
目標17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	○	○